

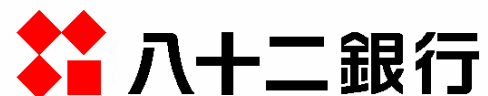
# 第31回インフォメーションミーティング

お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化  
～3つの挑戦～

第29次長期経営計画 2012年4月～2015年3月

---

2013年5月30日



本資料には将来の業績に係る記述が含まれています。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。  
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

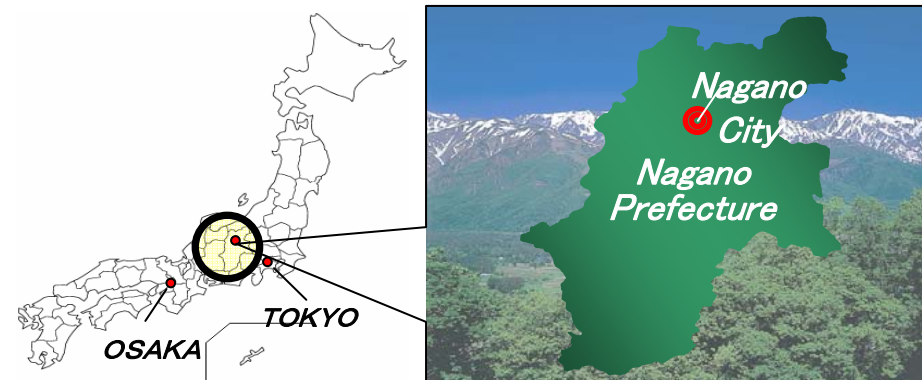
E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp

# 当行のプロフィール

## 八十二銀行の概要

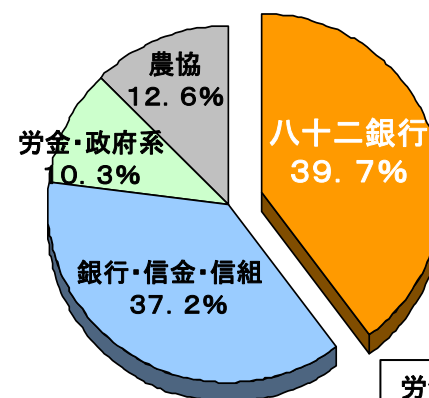
名 称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創 立	昭和6年8月1日
拠 点	国内 155店舗 (県内135 県外20) 店舗外ATM 203カ所 海外 支店1 (香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3,242人
資本金	522億円
発行済株式数	521,103千株
総資産	7兆2,048億円
純資産	5,282億円
預金残高	5兆8,233億円
貸出金残高	4兆3,699億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結17.88% 単体17.16%
格付け	S&P : A R&I : A+

2013年3月末現在



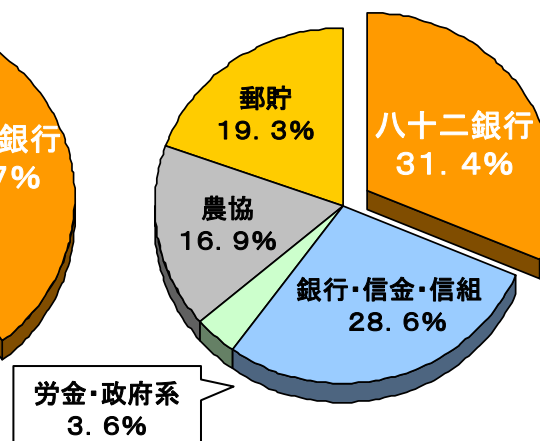
## 長野県内シェア(2013年3月末残高)

### ▶ 貸出金シェア



### ▶ 預金シェア

※郵貯は当行推計値



## 2013年3月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

## 決算の概要

### 【12年度決算のポイント】

- ◆ コア業務純益は、利鞘縮小により資金利益が減少したものの、経費の減少および役務取引等利益の増加により、317億円(対前期▲8億円)。
- ◆ 与信費用は、大口先ランクダウン等発生せず、5億円(対前期▲70億円)。
- ◆ 有価証券関係損益は、国債等債券売却益計上により、49億円(対前期+16億円)。
- ◆ 当期純利益は205億円(対前期+38億円)。
- ◆ 年間配当額は、創立82周年記念配当2円を含め1株当たり10円(対前期+3円)。

### 【13年度通期業績予想のポイント】

- ◆ コア業務純益は、資金利益の減少を主因に280億円(対前期▲37億円)。
- ◆ 与信費用は、低位安定を見込み36億円(対前期+31億円)。
- ◆ 当期純利益は190億円(対前期▲15億円)。
- ◆ 年間配当額は1株当たり8円。

## 損益の状況

(億円)

	11年度 実績	12年度 実績	対前期	13年度		
				通期見込	(中間見込)	対前期
業務粗利益	969	959	▲10	910	468	▲49
資金利益	815	796	▲18	746	377	▲50
役務取引等利益	99	100	1	112	56	12
その他業務利益	50	59	9	44	31	▲15
国債等債券損益	42	54	12	30	25	▲24
経費	600	586	▲13	599	305	13
人件費	303	299	▲4	298	150	▲1
物件費	271	261	▲9	274	138	13
コア業務純益	326	317	▲8	280	140	▲37
実質業務純益	369	372	3	310	165	▲62
一般貸倒引当金繰入額	▲32	—	32	5	4	5
業務純益	401	372	▲28	305	160	▲67
臨時的な 主な 損益						
貸倒引当金戻入益	—	2	2	—	—	▲2
株式等損益	▲9	▲5	4	2	1	7
不良債権処理額	111	8	▲103	30	17	22
経常利益	284	334	50	300	160	▲34
特別損益	▲3	▲5	▲2	▲3	▲1	2
当期純利益	167	205	38	190	100	▲15
与信関係費用	75	5	▲70	36	21	31
有価証券関係損益	33	49	16	32	26	▲17

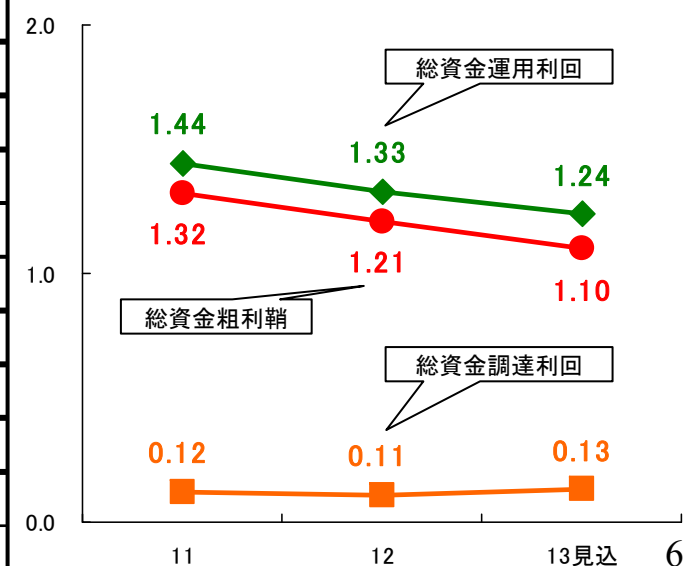
●13年度経費 預金保険料の還付見込まず

●13年度 その他増益要因(対前期)

- ✓金銭信託運用損益分 +23億円
- ✓退職給付費用臨時分 +17億円
- ✓株式派生商品損益分 +9億円

## 利回り推移(国内部門・年度)

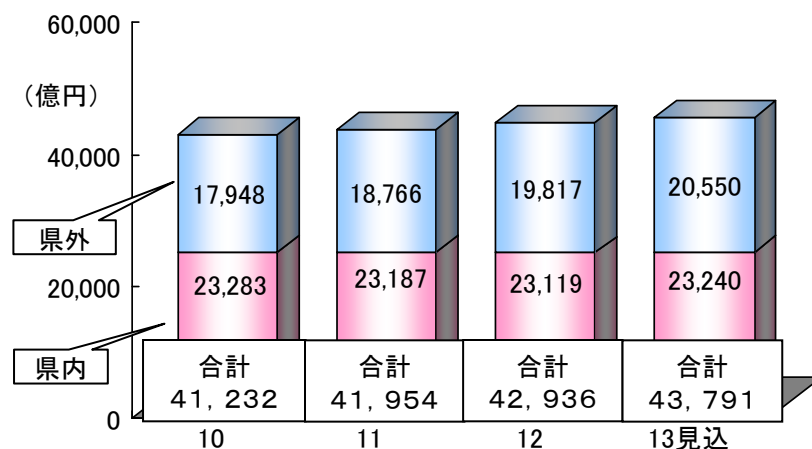
(利回り:%)



# 主要勘定の状況(貸出金/預金/有価証券)

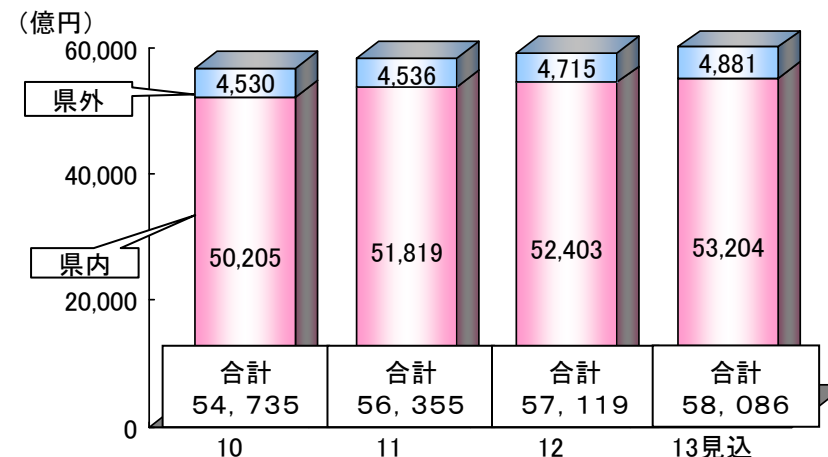
## 貸出金平残推移

- 12年度平残は対前期+982億円(年率+2.3%)  
消費性は、対前期+430億円の9,788億円



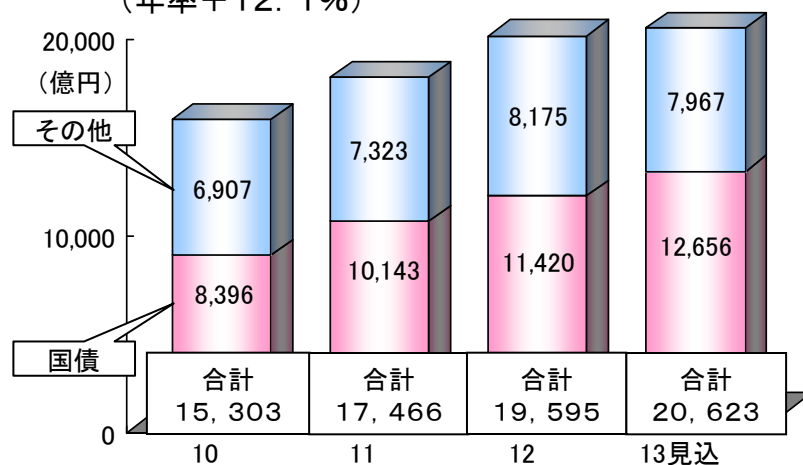
## 預金平残推移

- 12年度平残は対前期+763億円(年率+1.3%)  
個人預金は、対前期+832億円の40,107億円

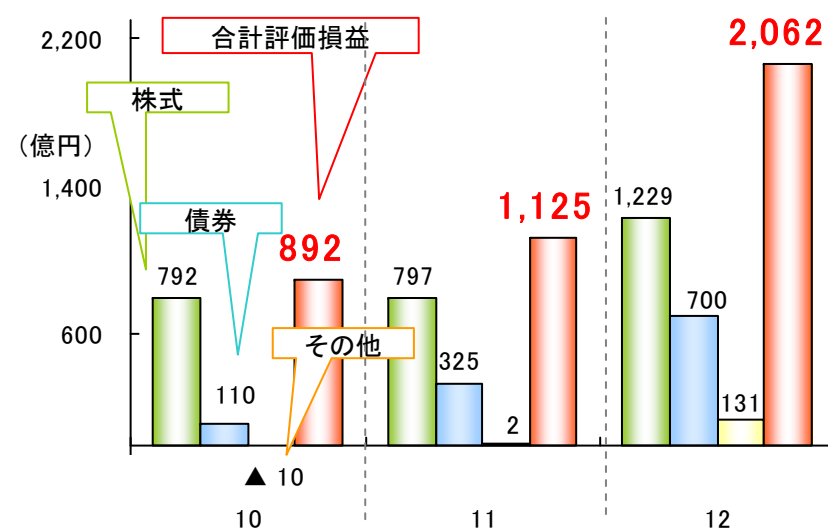


## 有価証券平残推移

- 12年度平残は対前期+2,128億円  
(年率+12.1%)



## 有価証券評価損益



# 株主還元

## ◆健全経営を堅持しつつ、機動的な資本施策により株主へ還元

12年6月～9月  
4,815千株 1,998百万円買付実施

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度予想
年間配当額①	41	35	50	40
一株当たり配当額(年間)	8.0円	7.0円	10.0円	8.0円
自己株式取得額②	66	0	20	
株主還元額③=①+②	107	36	70	
当期純利益④	192	167	205	190
配当性向①÷④	21.3%	21.3%	24.6%	
株主還元率③÷④	55.7%	21.6%	34.4%	

※配当性向および株主還元率は上記算式により計算したものです

### 【配当方針】

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。

(1株当たりの配当の下限:年間5円)



# 創立82周年を迎えて

- 本年8月1日に創立82周年を迎えるにあたり、株主の皆さま、地域の皆さまの長年に亘るあたたかいご支援に感謝の意を表し、記念事業を実施しております。
- 引続き、皆さまのご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

## ◆ 創立82周年記念配当（1株当たり2円）

	中間	期末	年間
13年3月期配当予想 (うち、記念配当)	3.50円	6.50円 (2.00円)	10.00円 (2.00円)

## ◆ 周年メッセージとロゴマーク作成

「あしたにプラスを八十二」



お客さまへの付加価値(プラス)と、当行の発展(プラス)、そして当行が第十九銀行と六十三銀行が合併(プラス)して誕生した生い立ちを表現。

## ◆ 主な記念事業

- 「ひろしま美術館コレクション 印象派の巨匠たちとピカソ」の開催 ～4月13日～6月23日長野県信濃美術館で開催～
- 寄席(落語)の開催 ～6月8日～10月26日 抽選で約10,000名をご招待～
- 八十二留学生奨学金制度の創設 ～県内大学院への進学を志す留学生に対し支給～
- 森林学習館ネーミングライツの取得 ～戸隠森林植物園内の森林学習館の命名権取得～
- 研修所建替え ～昭和38年建築の研修所を建替え、今年度末完成予定～

その他事業も順次実施

2013年3月期決算の概要(単体)

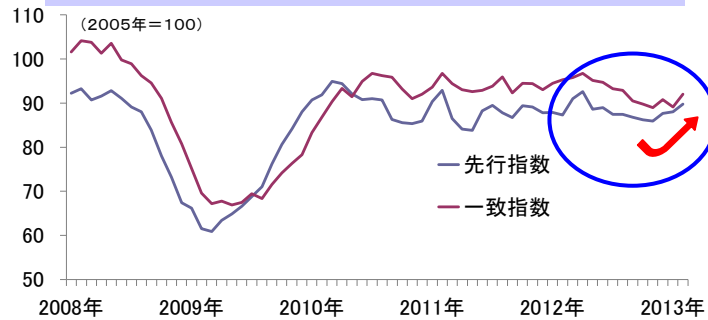
第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

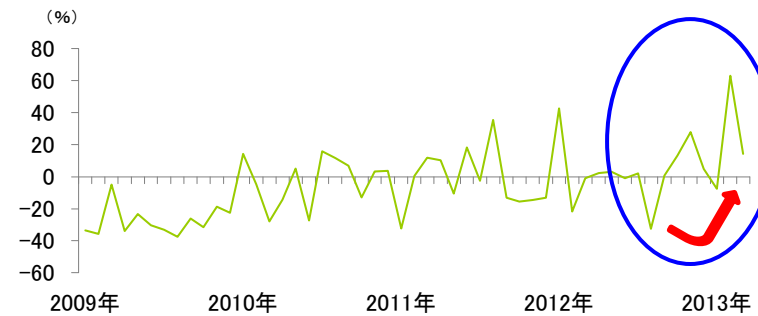
# 長野県の状況

## ◆ 製造業を中心に回復過程に入った長野県経済

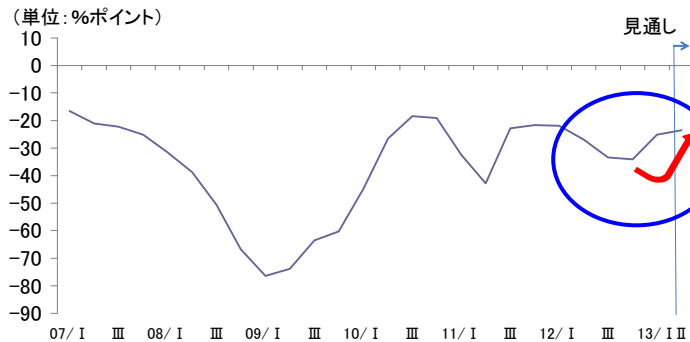
### 長野県コンポジット・インデックス(NCI)



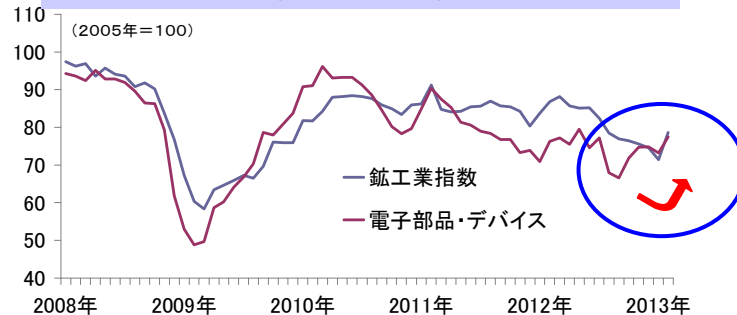
### 県内新設住宅着工戸数増減率(前年同月比)の推移



### 長野県業況判断指数



### 県内生産指数



更なる成長が見込まれる  
資産運用ニーズ

➤ 1世帯あたり貯蓄高(2人以上の世帯)  
全国15位(16,353千円 2009年)  
※出所:総務省統計局

➤ 65歳以上(老年)人口  
全国15位(569千人 2010年)  
※出所:国立社会保障・人口問題研究所

## 長野県が進める主要プロジェクト

## 長野県が進める5カ年計画主要プロジェクト

主要プロジェクト	目標
次世代産業創出プロジェクト	長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざす。
農山村産業クラスター形成プロジェクト	山岳や高原、美しい景観、伝統・文化などの長野県の強みを活かし、世界水準の山岳高原観光地の形成や日常の暮らしを楽しむことができる観光地域づくり、6次産業化など付加価値の高い農林業の創出により、農山村に県民の暮らしを支える産業の集積をめざす。
環境・エネルギー自立地域総合プロジェクト	森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地球環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざす。

## 長野県経済の成長

一人当たり  
県民所得  
全国10位以内国の『成長戦略』による  
下支え

(資料)日本経済再生本部産業競争力会議の資料をもとに作成

# 法人分野ビジネス

## ◆長野県域の取引基盤強化

### ●長野県域底入れ

➢法人貸出金増強 「低格付先」含めた幅広い踏み込み

#### 戦略3商品実行額

「財務戦略資金」「資金繰円滑化対策資金」「クイック10」

11年度 171億円 ⇒ 12年度 474億円

➢経営改善・成長支援

4月「信州再生支援ネットワーク会議」(当行幹事)  
関東財務局より再生支援に関する顕彰を受ける

➢ソリューションビジネスの充実

●401K(確定拠出年金)

13年3月末導入企業数 401社《地銀トップ》

●M&A成約件数(10~12年度)14件

●事業承継コンサル成約件数(10~12年度)56件

●再生可能エネルギー固定価格買取制度対応

12年度融資実行 2,973百万円/115件

### ●6次産業化への取組み

～長野県6次産業化認定団体60団体(全国2位)～

➢6次産業化支援ファンド 10億円規模で7月設立予定

➢農業分野コンサルティング件数 11年度18件

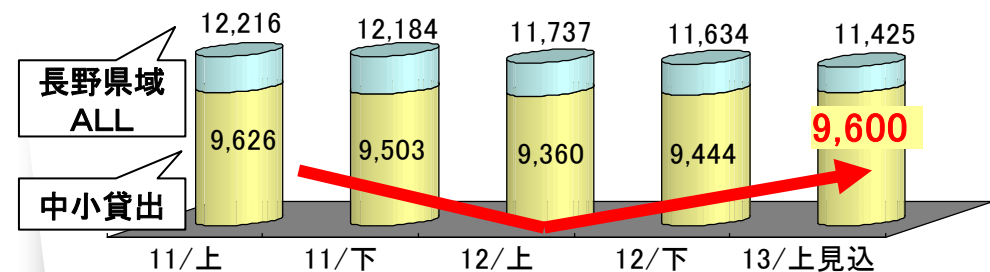
⇒12年度33件

### ●成長分野(医療)への踏み込み

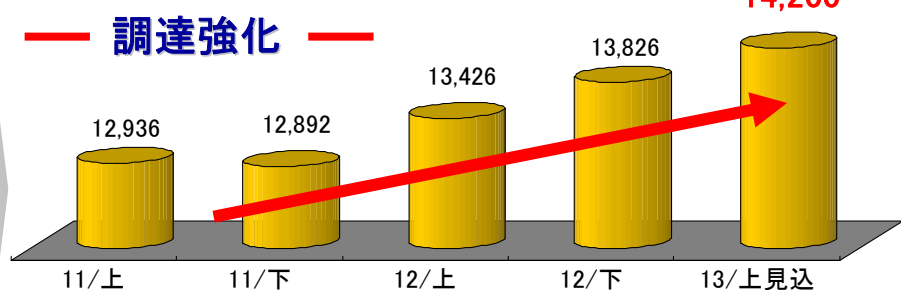
県内開業医(除く歯科医) 融資対応シェア 約8割  
(08~12年度平均)

長野県域法人貸出平残 (億円)

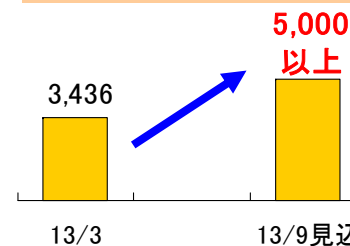
— 減少トレンド改善 中小企業向け増加 —



法人総資金平残(含むNCD) (億円)



でんさい 契約件数(件)



役務収益 (百万円)



4月末まで  
当行発生件数177件  
(全国2,150件)

# 個人分野ビジネス

## ◆ ライフステージ戦略による生涯取引の進化

### ● 消費者ローンの増強

- 住宅ローン 消費税駆け込み需要取込み
  - 【県内】 プラザ12拠点による県内全域カバー
  - 【県外】 三鷹支店加え、中央線沿線全域カバー
- 無担保ローン 非対面取引による増強
  - ・「かん太くんカード」県内外営業強化
  - 13年3月末残 141億円
  - 高収益、低代位弁済率(12年度代弁率1.74%)
  - ・ATMカードローン検討(14年度投入)

無担保ローン主要商品合計

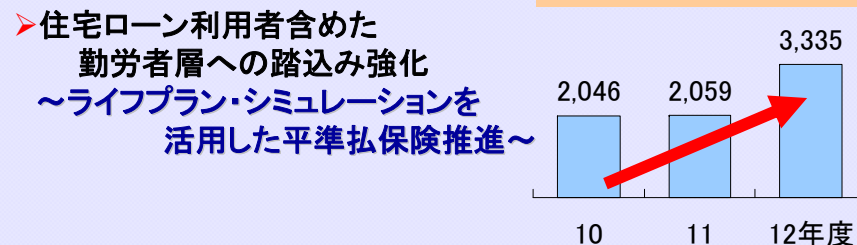
13年3月末  
483億円

今後  
年率4%  
増加

### ● 裾野拡大による役務収益の持続的成長

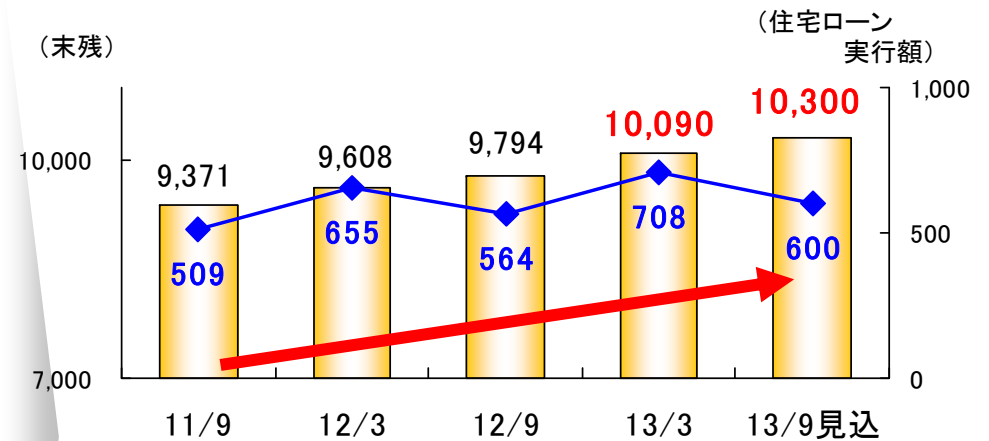
- NISAによる顧客開拓
  - 13年度上期 3万件獲得(最終目標12万件)
- 法人、オーナー層への踏み込み
  - 八十二証券を活用した仕組債販売強化(証券仲介)
  - 法人向け踏み込み強化

平準払保険獲得件数(件)



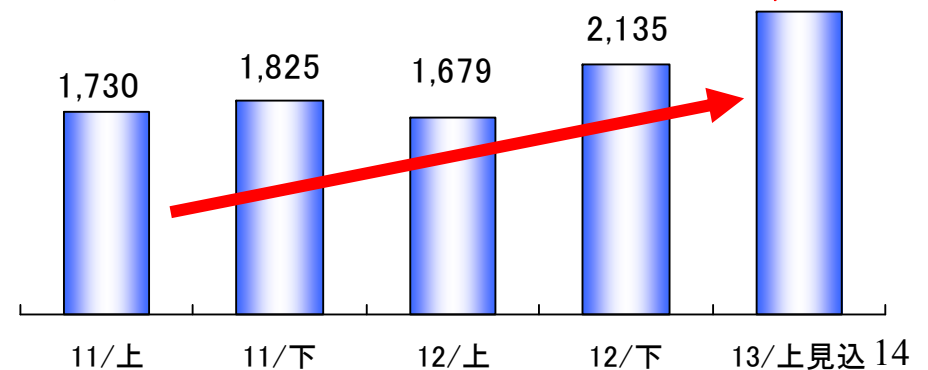
消費者ローン末残 (億円)

— 13年3月末 1兆円突破 —



役務収益 (百万円)

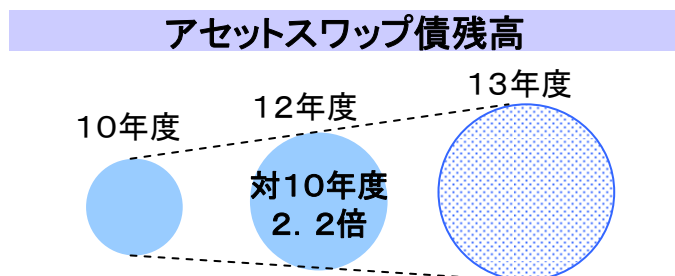
— 更なる増強 —



# 市場運用の多様化

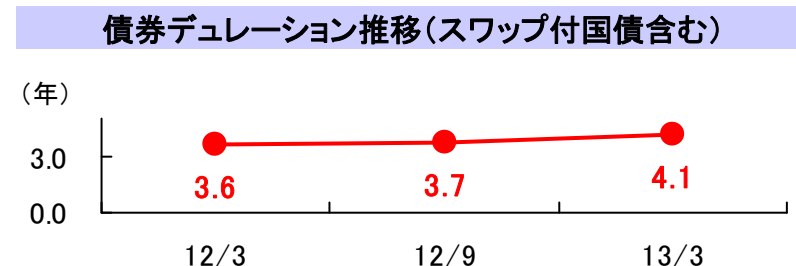
## ◆円債運用の多様化

- デリバティブを活用した金利上昇リスクヘッジ  
(アセットスワップ投資)
- 変動利付国債投資、物価連動国債投資  
金利低位安定を基本としながら金利上昇に十分配慮



(億円)

(取得原価ベース)	10年度	11年度	12年度	13年度 方向性
変動利付国債	1,798	1,889	1,927	⇒
物価連動国債	687	834	706	⇒



## ◆アセットアロケーションの多様化

- 米国債、ドイツ国債を中心とした外貨建債券投資
  - 欧米主要国の金利動向を見ながら機動的に資金配分
- 日本株式をコアに内外株式への投資拡大
  - 流動性を重視し機動的な売買で収益を確保
- 上場REIT・非上場REIT・不動産ファンドへの投資
  - 適正価格での投資により分配金を確保
- コモディティ投資、為替投資
  - 市況を注視の上、随時投資を実施

(億円)

(取得原価ベース)	10年度	11年度	12年度	13年度 方向性
外貨建債券	867	1,410	2,424	⇒
内外純投資株式(含むETF)	80	129	101	↗
上場・非上場REIT、不動産ファンド	191	235	235	↗
コモディティ投資、為替投資	24	36	55	⇒

# インフラ改革

## ◆ 営業に特化した店舗への改革

～事務・融資・外為・営業・店舗あらゆる業務の一体改革～

### ● 預金・為替事務の一層の軽量化

- ・営業店端末機の更改と機能高度化により「ペーパーレス」「事務工程レス」「マニュアルレス」を実現
- ・少量多品種事務の集中化促進

### ● 融資事務ゼロ化

「契約書作成支援システム」等、システム化促進により  
営業店事務ゼロ化

### ● 保存簿書の削減と厳正管理

営業店簿書保管管理システム(13年4月稼働)

### ● IT活用した営業強化と合理化

個人営業担当者タブレット端末トライアル(12年度下期)  
個人インターネットバンキング契約数**30万件突破**(13年3月末)

### ➤ インターネットバンキング利用増加による合理化の進展

個人・法人インターネットバンキングによる  
振込・振替件数の推移 (除く総給振)

	10年度	11年度	12年度
インターネットバンキング	2.9百万件	3.2百万件	3.6百万件

1件当たり当行コスト50円(窓口・ATMの場合、約60～470円程度)

## OHR 50%台を目指す

(13年3月期 61.15%)

### ➤ 後方事務量の更なる削減

事務課▲222名体制(08～12年度)

の定着と新しい事務処理方法の実施

### ➤ 融資事務にかかる事務量削減

約140名分の営業店事務量をゼロへ

### ➤ 営業店統廃合時の更なる合理化

既存事務量削減により統廃合時に効果発現

### ➤ 非対面化による合理化支援

非対面化推進による店舗事務削減



2013年3月期決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

**主要計数の状況**

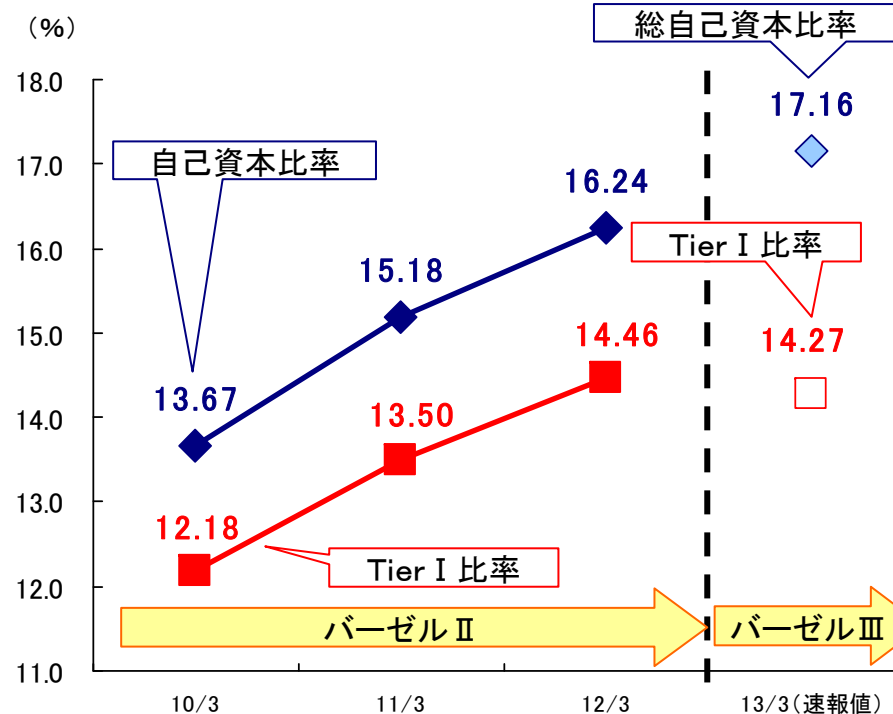
## 自己資本の状況(単体)

- 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は17.16%、Tier1比率は14.27%、普通株式等Tier1比率は14.27%となりました(速報値)。

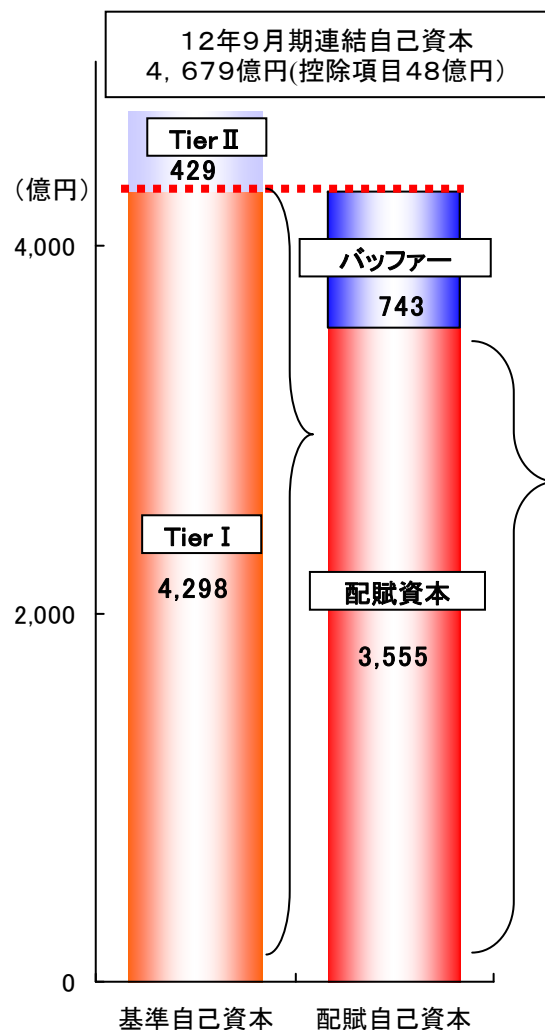
(億円・%)

バーゼルⅡ 12/3		バーゼルⅢ 13/3(速報値)	
自己資本比率	16.24%	総自己資本比率	17.16%
Tier1比率	14.46%	Tier1比率	14.27%
—	—	普通株式等 Tier1比率	14.27%
自己資本額	4,409	総自己資本額	4,860
Tier1	3,926	Tier1	4,041
Tier2	511	(普通株式等 Tier1)	(4,041)
控除項目	28	Tier2	818
リスクアセット	27,137	リスクアセット	28,319
信用リスク	25,300	信用リスク	26,508
オペレーショナル・リスク	1,836	オペレーショナル・リスク	1,811

### 自己資本比率の推移(単体)



## 13年度上期 資本配賦運営の状況(連結)



## 【資本配賦の根拠】

## ➤国内貸出金部門

県内での積極的な貸出を想定し、対前期同水準

## ➤ALM管理部門

貸出金、預金残高の増強を踏まえ、対前期+220億円

## ➤市場部門・政策投資部門

●市場部門 円債を中心とした有価証券投資を踏まえ、対前期同水準

●政策投資部門 リスク量の大幅減少により、対前期▲190億円

(政策投資株式のリスク量は、「(VaR) - (評価損益)」で「最小」は0。株価の下値の目処は、過去1年間の最安値を勘案し設定【日経平均8,000円程度】)

## ➤バッファ

想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	13年度上期 配賦資本	12年度下期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク量実績 (13年3月)	
合計 (億円)	3,555	3,499	+56	2,144	
国内貸出金部門(貸出金信用リスク)	860	860	0	592	
ALM管理部門(預貸金金利リスク)	500	280	+220	313	
市場部門	1,510	1,510	0	783	
政策投資部門	210	400	▲190	5	
オペレーショナルリスク	145	147	▲2	147	
連結対象子会社	330	302	+28	302	
信用リスク	□保有期間:1年 □信頼区間:99.9%	金利リスク	□保有期間:6ヶ月(注) □信頼区間:99.9%	価格変動リスク	□保有期間:6ヶ月(注) □信頼区間:99.9%
注:トレーディング取引等は10営業日 政策投資部門は1年					

# 与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

与信関係費用の推移 (億円・%)				
	11年度	12年度	13年度見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲32	▲27	4	5
不良債権処理額	111	33	17	30
償却債権取立益	4	0	0	0
与信関係費用	75	5	21	36
与信関係費用率	0.17	0.01	—	0.08

※与信関係費用率：与信関係費用÷総貸出金残高(平残)

※12年度の与信関係費用内訳は、貸倒引当金戻入益を組み替えた場合の計数

不良債権残高の推移(金融再生法開示債権ベース) (億円・%)				
	11年度	12年度	13年度見込	
			上期	
破産更生等債権	292	246	231	241
危険債権	1,013	969	979	989
要管理債権	344	334	364	349
合計	1,649	1,549	1,574	1,579
不良債権比率	3.82	3.48	3.56	3.57
部分直接償却実施後	3.40	3.16		

※ 部分直接償却は実施しておりません

## ▶ ボディ・リスクの推移

～統合リスク管理より小さい信頼区間によるVaRの計測を行い、期間損益への影響を把握(09年4月より試算開始)～

	目的	管理対象とするリスク	VaR				
			信頼区間	保有期間			
ボディ・リスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年			
(単位:億円)		12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	13/3
国内貸出金部門(信用リスク)		40	40	43	44	44	37
政策投資株式(減損リスク)		51	36	27	25	24	8
合計		91	77	71	69	69	45

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

# 利回り・利鞘の状況

利回りと利鞘の推移(全店)												(%)
	09年度		10年度		11年度		12年度		13年度見込		対12年度	
	上期		上期		上期		上期		上期見込	見込		
総資金運用利回	1.67	1.64	1.55	1.53	1.48	1.47	1.39	1.37	1.28	1.27	▲0.10	
総資金調達利回	0.21	0.19	0.15	0.15	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.15	+0.02	
総資金粗利鞘	1.46	1.44	1.39	1.38	1.33	1.33	1.26	1.24	1.13	1.12	▲0.12	
利回りと利鞘の推移(国内店)												(%)
総資金運用利回	1.62	1.60	1.52	1.50	1.45	1.44	1.35	1.33	1.25	1.24	▲0.09	
貸出金利回	1.85	1.81	1.68	1.64	1.54	1.53	1.44	1.42	1.34	1.33	▲0.09	
有価証券利回	1.29	1.29	1.39	1.35	1.36	1.34	1.30	1.27	1.23	1.21	▲0.06	
総資金調達利回	0.19	0.18	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.13	0.13	+0.01	
預金等利回	0.17	0.16	0.11	0.09	0.06	0.05	0.04	0.04	0.03	0.03	▲0.00	
総資金粗利鞘	1.42	1.41	1.37	1.36	1.32	1.32	1.24	1.21	1.12	1.10	▲0.10	

## 法人・個人主要計数の状況

法人貸出金の推移 (億円・半期平残)				
	11/下	12/上	12/下	13/上見込
長野県域(長野・新潟・岐阜)	12,184	11,737	11,634	11,425
内、中小企業向け	9,503	9,360	9,444	9,600
長野県域外 (東京・埼玉・群馬・愛知・大阪)	16,231	16,448	16,910	17,025
保証協会付融資残高(未残)	3,200	3,112	3,111	—
法人役務収益の推移 (百万円)				
デリバティブ	138	100	125	110
シ・ローン、私募債、ファクタリング*	545	681	528	481
M&A、ビジネスマッチング等	151	161	139	269
合計	833	943	793	860
401Kの推移 (社、百万円)				
導入企業数	391	396	401	406
預り金融資産未残高 ※	34,251	34,043	36,279	36,404
投資型商品	6,443	6,220	7,986	8,011
預金	27,807	27,822	28,293	28,393

※預かり金融資産残高:加入者拠出金のうち当行勘定分

個人貸出金の推移 (億円・未残)				
	11/下	12/上	12/下	13/上見込
消費者ローン	9,608	9,794	10,090	10,300
内、住宅関連ローン	8,827	9,014	9,319	9,520
個人投資型商品残高の推移 (億円・未残)				
公共債	3,525	3,236	2,918	3,100
(獲得額)	(168)	(81)	(76)	(300)
投資信託	1,663	1,503	1,753	1,900
(獲得額)	(90)	(134)	(229)	(324)
外貨預金	293	267	302	458
生命保険(時価ベース)	2,226	2,386	2,673	2,883
(獲得額)	(230)	(233)	(211)	(250)
金融商品仲介	76	135	172	400
(獲得額)	(64)	(72)	(155)	(306)
投資型商品収益の推移 (百万円)				
公共債	69	29	32	60
投資信託	529	562	758	941
内、信託報酬	392	371	392	423
外貨預金	329	249	328	366
生損保	830	749	824	748
金融商品仲介	68	90	193	459
合計	1,825	1,679	2,135	2,574

# 有価証券残高の状況

有価証券残高の推移(取得原価ベース)						(億円)	13年度 上期 投資方針
		11/3	11/9	12/3	12/9	13/3	
債券	利付国債	6,232	7,660	8,065	8,711	9,685	→
	変動利付国債	1,798	2,036	1,889	1,808	1,927	→
	物価連動国債	687	800	834	740	706	→
	その他国内証券	3,250	3,103	3,452	3,640	3,268	→
	円建証券化商品	35	34	33	0	0	→
	仕組債等	173	142	122	147	67	↘
国内証券	国内株式	1,143	1,151	1,176	1,105	1,118	→
	国内ETF	21	15	25	28	42	↗
	J-REIT	176	198	183	171	163	→
	その他投資信託	81	90	91	99	119	→
	組合出資等	74	86	113	108	119	↗
	ヘッジファンド	178	164	173	169	139	→
外国証券	ヘッジファンド	39	44	47	44	53	→
	円建外債	1,013	1,113	1,030	887	733	↘
	海外株式・ETF等	26	27	33	24	25	→
	外貨建債券	867	1,022	1,410	1,688	2,424	→
	外貨建証券化商品	0	0	0	0	0	→
合 計		15,800	17,693	18,684	19,375	20,593	→